

統一的な新公会計基準に基づく財務書類

平成30年度

関西広域連合

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,405	固定負債	98,348
有形固定資産	91,951	地方債	98,348
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	17,889
工作物	-	1年内償還予定地方債	16,334
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	負債合計	116,237
土地	-	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	115,405
建物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-62,979
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	132,886		
物品減価償却累計額	-40,935		
無形固定資産	10,817		
ソフトウェア	10,817		
その他	-		
投資その他の資産	12,637		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	12,637		
減債基金	-		
その他	12,637		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	53,258		
現金預金	53,258		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	0		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	168,663	純資産合計	52,426
		負債及び純資産合計	168,663

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,263,489
業務費用	1,068,803
人件費	16,749
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	16,749
物件費等	1,047,686
物件費	1,033,749
維持補修費	440
減価償却費	13,497
その他	-
その他の業務費用	4,368
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,241
移転費用	1,194,686
補助金等	1,194,686
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	163,772
使用料及び手数料	112,402
その他	51,370
純経常行政コスト	-2,099,717
臨時損失	2,618
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,618
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-2,102,335

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,980	149,362	-70,382
純行政コスト(△)	-2,102,335		-2,102,335
財源	2,073,163		2,073,163
税収等	1,306,997		1,306,997
国県等補助金	766,166		766,166
本年度差額	-29,172		-29,172
固定資産等の変動(内部変動)		-33,957	33,957
有形固定資産等の増加		11,000	-11,000
有形固定資産等の減少		-13,497	13,497
貸付金・基金等の増加		32,965	-32,965
貸付金・基金等の減少		-64,425	64,425
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	2,618	-	2,618
本年度純資産変動額	-26,554	-33,957	7,403
本年度末純資産残高	52,426	115,405	-62,979

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,249,992
業務費用支出	1,055,306
人件費支出	16,749
物件費等支出	1,034,246
支払利息支出	127
その他の支出	4,184
移転費用支出	1,194,686
補助金等支出	1,194,686
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,236,935
税込等収入	1,306,997
国県等補助金収入	766,166
使用料及び手数料収入	112,402
その他の収入	51,370
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-13,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,965
公共施設等整備費支出	11,000
基金積立金支出	32,965
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	64,425
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	64,425
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	20,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,318
地方債償還支出	16,318
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-16,318
本年度資金収支額	-8,915
前年度末資金残高	60,618
本年度末資金残高	51,703
前年度末歳計外現金残高	1,464
本年度歳計外現金増減額	91
本年度末歳計外現金残高	1,555
本年度末現金預金残高	53,258

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	132,886	-	-	132,886	40,935	13,314	91,951
合計	132,886	-	-	132,886	40,935	13,314	91,951

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	90,608	-	-	-	1,343	91,951
合計	-	-	90,608	-	-	-	1,343	91,951

③投資及び出資金の明細 該当なし

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	0	-	-	-	0	0
減債基金	-	-	-	-	-	-
資格試験等基金	12,637	-	-	-	12,637	12,637
合計	12,637	-	-	-	12,637	12,637

⑤貸付金の明細 該当なし

⑥長期延滞債権の明細 該当なし

⑦未収金の明細 該当なし

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方 公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同 発行債	うち住民 公募債	その他
	うち1年内 償還予定									
【通常分】	114,682	16,334	-	114,682	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	114,682	16,334	-	114,682	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	114,682	16,334	-	114,682	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
114,682	114,682	-	-	-	-	-	-	0.10%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
114,682	16,334	16,350	16,367	16,383	16,400	32,848	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 該当なし

⑤引当金の明細 該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	構成府縣市	341,554	派遣職員の人件費に係る負担金
	関西観光本部負担金	一般財団法人関西観光本部	60,100	関西観光本部実施の観光プロモーション事業等に係る負担金
	ドクターヘリ運航補助金	公立豊岡病院組合 兵庫県立加古川医療センター 鳥取大学医学部附属病院	773,798	ドクターヘリ基地病院に対する運航経費に係る補助金
	その他		19,234	
	計		1,194,686	
合計			1,194,686	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		分担金及び負担金		1,306,997
		財産収入		-
		小計		1,306,997
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	766,166
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	766,166
小計		766,166		
合計			2,073,163	
特別会計	税込等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		後期高齢者交付金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計			-	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	2,102,335	766,166	-	1,306,997	29,172
有形固定資産等の増加	11,000	-	-	-	11,000
貸付金・基金等の増加	32,965	-	-	-	32,965
その他	-	-	-	-	-
合計	2,146,300	766,166	-	1,306,997	73,137

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	53,258
短期定期預金	-
短期投資	-
合計	53,258

1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

- ①対象範囲(対象とする会計名)
一般会計を対象としています。
- ②出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④基準変更による影響額及び影響額の内訳
平成28年度期首時点において、新たに統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成28年5月改定_総務省)を適用しております。
- ⑤純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥既存の決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書の業務活動収支 ▲ 13,057 千円
臨時損失(その他/H28決算修正値) ▲ 2,618 千円
減価償却費 ▲ 13,497 千円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲ 29,172 千円

固定資産台帳

関西広域連合

対象年度

平成30年度末

(金額単位/円)

番号	所在地	勘定科目 (種目・種別)	件名(施設名)	リース 区分	耐用年数分類(構造)	耐用 年数
1	本部事務局	ソフトウェア	資格試験・免許統合システム(調理師・製菓衛生士・准看護師)	無	ソフトウェア	5年
2	広域防災局	物品	災害対応情報通信機器(パソコン一式)	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
3	広域医療局(3府県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
4	広域医療局(大阪府ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
5	広域医療局(兵庫県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
6	広域医療局(徳島県ヘリ搭載)	物品	デジタル無線機	無	通信機器_その他の通信機器_その他	10年
7	本部事務局	物品	免許台帳等収納棚	無	その他の家具	8年
8	本部事務局	ソフトウェア	資格試験・免許統合システム(登録販売者試験)	無	ソフトウェア	5年

番号	取得 年月日	供用開始 年月日	取得 価額等	所有割合	増減異動 日付	増減異動 前簿価	今回 増加額	今回 増加事由	今回 減少額	今回 減少事由	期末簿価
1	H.24.4.1	H.24.4.1	7,833,000	100%	-	-	-	-	-	-	0
2	H.28.3.17	H.28.3.17	876,420	100%	-	-	-	-	-	-	606,191
3	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	22,652,084
4	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	22,652,084
5	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	22,652,084
6	H.28.3.31	H.28.3.31	32,750,000	100%	-	-	-	-	-	-	22,652,084
7	H.29.2.3	H.29.2.3	1,009,908	100%	-	-	-	-	-	-	736,393
8	H31.3.31	H31.3.31	10,999,800	100%	H31.3.31	-	10,999,800	新規取得	-	-	10,816,470
			151,719,128								102,767,390
			物品	132,886,328						物品	91,950,920
			ソフトウェア	18,832,800						ソフトウェア	10,816,470

番号	会計区分	予算執行科目	事業分類	売却可能 区分	時価等	稼働年数	目的別 資産区分	減価償却 累計額	財産区分
1	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	7年	総務	7,833,000	行政財産
2	一般会計	広域防災費	広域防災事業	-	-	3年	総務	270,229	行政財産
3	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	3年	福祉	10,097,916	行政財産
4	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	3年	福祉	10,097,916	行政財産
5	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	3年	福祉	10,097,916	行政財産
6	一般会計	広域医療費	広域医療事業	-	-	3年	福祉	10,097,916	行政財産
7	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	2年	総務	273,515	行政財産
8	一般会計	資格試験・免許費	資格試験・免許事業	-	-	0年	総務	183,330	行政財産
								48,951,738	
								物品	40,935,408
								ソフトウェア	8,016,330